

# 高等学校教科書のエネルギー・環境・原子力関連記述に関する調査と提言

—地理歴史（世界史，日本史，地理），公民（現代社会，倫理，政治・経済）教科書の調査—

Investigation of High School Textbooks

Investigation of World and Japanese History, Geography, Modern Society,

Ethics, Politics and Economy Textbooks

\*工藤 和彦<sup>1</sup>，熊谷 明<sup>2</sup>

<sup>1</sup>九大，<sup>2</sup>元日本原子力文化財団

**キーワード：**高等学校教科書の調査，地理歴史，公民，エネルギー，原子力，環境

## 1. 緒言

2009年に高等学校学習指導要領が改訂された。これに基づく地理歴史（世界史、日本史、地理）および公民（現代社会、倫理、政治・経済）の教科書ではエネルギーや原子力の利用などを取り上げている。そこで、原子力学会教育委員会は2019年度から使用される教科書(28点)における世界各国および日本のエネルギー、原子力利用などに関する記述のほか、東京電力福島第一原子力発電所事故に関連した記述の調査を行い、教科書のさらなる充実を図っていただくことを目的として6項目の提言をまとめた。

## 2. 適切でない教科書の記述例

- 「ヨーロッパの人々は、自国や他国に対しても原子力政策の見直しを求め、脱原発の世論が拡大していきます」、「福島第一原発の事故をうけて、世界の国ぐにではエネルギー政策の見直しはじまった。ドイツやベルギーといった原発依存度が高い国も「脱原発」を決定し、…」
- 「原発は大都市以外の僻地に立地交付金などを出して開発を進めているため国の財政援助が大きく、これらを含めればコストは安くない」等々

## 3. 教科書記述への提言

**提言 1 世界の原子力発電利用の状況の正確な記述**：世界で原子力発電所の廃止を決めたのは4ヵ国で、現在利用していて将来も利用を考えている国は19ヵ国、利用の計画がある国は14ヵ国ある。

**提言 2 日本のエネルギー政策と原子力発電についての適切な解説**：エネルギー基本計画が示す電源構成比率として、火力（主として天然ガスおよび石炭）56%、再生可能エネルギー22~24%、原子力22~20%といった方針であることの説明を望みます。

**提言 3 東京電力福島第一原子力発電所事故についての適切な記述**：同事故の原因について「東日本大震災における地震で津波が発生し発電所の敷地内に襲来したが、冷却機器が稼働を続けられるような安全対策を考慮していなかったために事故に至った」といったより正確な説明を望みます。

**提言 4 原子力安全とリスクについてのバランスの取れた解説**：技術的見地からの安全性と、市民の感覚を踏まえた安心のバランスに立った記述とされることを提言します。

**提言 5 放射性廃棄物の処理処分についての現状を踏まえた記述**：放射性廃棄物の処理・処分の実状を踏まえた記述がされることを提言します。

### 提言 6 原子力利用について賛否両論を取りあげた記述

原子力発電を利用するにあたっては、国民の理解が不可欠であり、安全・安心の確保が最優先です。生徒にこのような問題を考えさせる場合、賛否両論を取り上げたバランスの取れた記述となることを提言します。

\*Kazuhiko Kudo<sup>1</sup> and Akira Kumagai<sup>2</sup>

<sup>1</sup>Kyushu Univ. <sup>2</sup>Japan Atomic Energy Relations Organization